

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 目崎 祐史

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))
株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))
株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))
株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	23,189,042	23,800,777	51,317,994
経常利益	(千円)	727,426	1,080,194	3,634,964
四半期(当期)純利益	(千円)	301,888	479,468	1,467,510
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	68,071	1,053,040	1,918,533
純資産額	(千円)	11,895,127	14,224,221	13,754,426
総資産額	(千円)	52,019,667	56,542,328	64,920,334
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.18	6.63	20.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.9	24.1	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,249,103	8,549,673	1,012,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,305,353	1,487,740	3,339,854
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,751,124	8,961,275	547,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,226,433	6,990,224	8,586,991

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.44	7.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日：以下「当累計期間」）の我が国経済は、国等の国土強靱化にかかる公共投資の増加や企業の設備投資も増加傾向にあり、雇用も労働需給の緩やかな改善が見られるなど、総じて緩やかな景気回復が持続しました。

このような中において当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成に着手しました。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS（モービルマッピングシステム）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS（携帯型斜め写真撮影システム）の撮影サービス提供にも注力しており、特に台風等による災害発生時には行政等の関係機関へいち速い各種情報の提供をいたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供を拡大させております。さらに、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データの提供が可能な体制の整備、商品開発に努めております。国内部門における民間部門においては、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては、従来の国土基盤地図の作成や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、海外における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当累計期間の受注高は、公共部門は国土強靱化の施策に関連する防災・震災復興関連の受注などが寄与し、前年同期比4,232百万円増加の31,483百万円、民間部門は前年同期比199百万円増加の3,201百万円となり、国内部門合計では前年同期比4,432百万円増加（前年同期比14.7%増）の34,685百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比1,246百万円増加（同6.3%増）の21,079百万円、受注残高は前年同期比4,679百万円増加の27,796百万円となりました。

海外部門における当累計期間の受注高は、海外子会社の受注が堅調であったことから前年同期比1,329百万円増加（同47.4%）の4,135百万円となりました。売上高は、海外子会社においては前年同期比428百万円増加したものの、当社の海外部門は発注時期の遅延等の影響で、前年同期比18.9%減の2,721百万円、受注残高は3,801百万円となりました。

全体の当累計期間の受注高は前年同期比17.4%増の38,820百万円、売上高は前年同期比2.6%増の23,800百万円、受注残高は前年同期比15.6%増の31,597百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めており、海外部門においても生産工程管理の改善に取り組んでおります。その結果、全体の売上原価率は前年同期比で0.9ポイント改善しました。営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より264百万円増加しましたが、1,093百万円の利益（前年同期983百万円の利益）となりました。経常損益は前年同期比で営業債権等に係る貸倒引当金の戻入益が46百万円増加し、為替の円安により為替差損が188百万円減少したことから、前年同期より352百万円改善し、1,080百万円の利益となりました。四半期純損益は法人税等602百万円、少数株主損失10百万円の計上により479百万円の純利益（前年同期301百万円の純利益）となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

当第2四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

受注実績

（単位：百万円 / 前年同期比：％）

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	14,695	34,685	14.7	27,796	20.2
公共部門	13,265	31,483	15.5	24,722	27.2
民間部門	1,429	3,201	6.7	3,073	16.5
海外部門	2,313	4,135	47.4	3,801	9.8
合計	17,008	38,820	17.4	31,597	15.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売上実績

（単位：百万円 / 前年同期比：％）

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	11,686	21,079	6.3
公共部門	9,694	17,649	1.8
民間部門	1,992	3,429	37.8
海外部門	1,617	2,721	18.9
合計	13,304	23,800	2.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は56,542百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より8,378百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より9,007百万円減少し、流動資産が前期末より9,502百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比8,847百万円減少し、42,318百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が1,213百万円減少し、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が8,273百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より469百万円増加し、14,224百万円となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が前期末比68百万円、「為替換算調整勘定」が前期末比452百万円それぞれ増加し、「利益剰余金」が剰余金の配当578百万円及び四半期純利益479百万円により98百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,236百万円減少し、6,990百万円となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,596百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、売上債権の回収による減少9,250百万円などにより、8,549百万円（前年同期は8,249百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2,011百万円などにより、1,487百万円（前年同期は1,305百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、短期及び長期借入金の調達等（純額）8,317百万円の減少や配当金の支払額578百万円などにより、8,961百万円（前年同期は8,751百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は447百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		73,851		8,758,481		425,968

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	51,584	69.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,278	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,291	3.10
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5 - 3 - 6	750	1.02
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	557	0.75
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン(インターナショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島 4 - 16 - 13	530	0.72
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山 1 - 1 - 2	498	0.67
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティアー クライアーツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1	460	0.62
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	451	0.61
山内正義	千葉県浦安市	444	0.60
計		60,843	82.39

- (注) 1 当社は自己株式1,476千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.00%)を所有しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数3,278千株は、全て信託口のものであります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分1,331千株、信託口1分197千株、信託口2分154千株、信託口3分150千株、信託口4分26千株、信託口5分128千株、信託口6分161千株、信託口8分127千株、信託口9分17千株であります。
- 4 三菱UFJ信託銀行(株)は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918,560株(出資比率0.01%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,476,000		
	(相互保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,816,000	70,816	
単元未満株式	普通株式 1,439,334		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334		
総株主の議決権		70,816	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,476,000		1,476,000	2.00
(相互保有株式) (株)GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000		98,000	0.13
(相互保有株式) (株)GIS東北	宮城県仙台市宮城野区名掛 丁128	22,000		22,000	0.03
計		1,596,000		1,596,000	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,679,587	7,121,295
受取手形及び売掛金	30,940,779	21,933,458
仕掛品	428,851	731,679
その他のたな卸資産	¹ 127,287	¹ 191,482
その他	2,499,665	3,127,787
貸倒引当金	320,883	252,733
流動資産合計	42,355,288	32,852,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,480,538	5,447,038
減価償却累計額	2,642,300	2,592,285
建物及び構築物(純額)	2,838,237	2,854,752
土地	6,163,224	5,686,585
リース資産	473,625	511,377
減価償却累計額	351,749	350,898
リース資産(純額)	121,875	160,478
建設仮勘定	499,161	1,137,263
その他	10,702,026	11,809,160
減価償却累計額	5,564,035	6,304,601
その他(純額)	5,137,991	5,504,558
有形固定資産合計	14,760,490	15,343,639
無形固定資産		
のれん	92,785	99,191
その他	4,471,953	4,936,873
無形固定資産合計	4,564,738	5,036,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,199	1,344,002
破産更生債権等	141,823	111,191
その他	2,159,513	2,102,779
貸倒引当金	277,718	248,318
投資その他の資産合計	3,239,816	3,309,654
固定資産合計	22,565,046	23,689,359
資産合計	64,920,334	56,542,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,298,640	3,084,996
短期借入金	20,249,276	11,976,182
リース債務	74,710	77,465
未払法人税等	894,932	852,885
賞与引当金	443,999	984,409
役員賞与引当金	12,500	-
工事損失引当金	360,881	475,751
その他	4,875,299	5,136,764
流動負債合計	31,210,240	22,588,453
固定負債		
長期借入金	18,147,396	18,150,558
リース債務	59,881	68,072
退職給付引当金	895,464	838,444
その他	852,923	672,577
固定負債合計	19,955,666	19,729,654
負債合計	51,165,907	42,318,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	4,692,098	4,593,385
自己株式	498,458	505,125
株主資本合計	13,340,668	13,235,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,896	137,205
為替換算調整勘定	174,225	277,845
その他の包括利益累計額合計	105,328	415,051
少数株主持分	519,087	573,881
純資産合計	13,754,426	14,224,221
負債純資産合計	64,920,334	56,542,328

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,189,042	23,800,777
売上原価	17,488,072	17,725,755
売上総利益	5,700,969	6,075,021
販売費及び一般管理費	¹ 4,717,201	¹ 4,981,937
営業利益	983,767	1,093,083
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,468	20,360
受取賃貸料	56,724	63,440
持分法による投資利益	18,866	6,049
貸倒引当金戻入額	4,930	51,256
雑収入	40,168	41,864
営業外収益合計	142,157	182,971
営業外費用		
支払利息	123,719	92,751
賃貸費用	39,405	39,623
為替差損	195,153	6,825
雑支出	40,221	56,660
営業外費用合計	398,499	195,861
経常利益	727,426	1,080,194
特別利益		
固定資産売却益	1,357	414
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1,357	414
特別損失		
固定資産除売却損	2,029	6,371
投資有価証券売却損	790	-
投資有価証券評価損	-	2,810
特別調査費用等	² 71,360	-
特別損失合計	74,180	9,181
税金等調整前四半期純利益	654,602	1,071,426
法人税、住民税及び事業税	536,298	782,653
法人税等調整額	128,473	180,079
法人税等合計	407,825	602,574
少数株主損益調整前四半期純利益	246,777	468,852
少数株主損失()	55,111	10,615
四半期純利益	301,888	479,468

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,777	468,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,454	68,308
為替換算調整勘定	80,946	509,226
持分法適用会社に対する持分相当額	304	6,652
その他の包括利益合計	178,706	584,188
四半期包括利益	68,071	1,053,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,539	998,245
少数株主に係る四半期包括利益	28,468	54,794

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654,602	1,071,426
減価償却費	1,082,328	1,180,774
のれん償却額	43,136	5,890
長期前払費用償却額	197,356	134,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	100,264	103,206
賞与引当金の増減額(は減少)	54,843	540,409
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	12,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,354	61,495
その他の引当金の増減額(は減少)	61,530	71,882
受取利息及び受取配当金	21,468	20,360
支払利息	123,719	92,751
持分法による投資損益(は益)	18,866	6,049
為替差損益(は益)	21,981	7,542
固定資産除売却損益(は益)	672	5,957
特別調査費用等	71,360	-
売上債権の増減額(は増加)	10,291,434	9,250,179
たな卸資産の増減額(は増加)	140,419	299,838
仕入債務の増減額(は減少)	1,791,292	1,295,459
未払又は未収消費税等の増減額	132,031	150,286
未払費用の増減額(は減少)	238,085	229,943
長期未払金の増減額(は減少)	6,853	9,927
その他	1,082,224	1,149,688
小計	9,702,012	9,486,863
利息及び配当金の受取額	21,656	15,803
利息の支払額	128,156	89,557
特別調査費用等の支払額	31,722	-
法人税等の支払額	1,314,685	863,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,249,103	8,549,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	24,075
定期預金の払戻による収入	2,198	-
有形固定資産の取得による支出	648,001	1,170,804
有形固定資産の売却による収入	3,260	578,566
無形固定資産の取得による支出	470,552	840,864
無形固定資産の売却による収入	1,523	-
投資有価証券の売却による収入	171	-
子会社株式の取得による支出	41,689	-
長期前払費用の取得による支出	98,425	49,290
貸付けによる支出	2,606	38,380
貸付金の回収による収入	10,282	56,498
その他	61,514	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,353	1,487,740

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,034,557	8,299,695
長期借入金の返済による支出	73,065	18,051
ファイナンス・リース債務の返済による支出	63,215	60,817
自己株式の取得による支出	2,055	6,667
自己株式の売却による収入	74	-
少数株主からの払込みによる収入	-	2,136
配当金の支払額	578,304	578,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,751,124	8,961,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,355	302,575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,894,729	1,596,766
現金及び現金同等物の期首残高	10,121,162	8,586,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,226,433	¹ 6,990,224

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	59,807千円	115,519千円
貯蔵品	67,480	75,962
計	127,287	191,482

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
個人住宅ローン等	182,496千円	171,685千円
Geotech Consulting Ltd	104,431	114,067
計	286,928	285,753

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当及び賞与	2,087,405千円	2,282,510千円
貸倒引当金繰入額	105,366	40,715
賞与引当金繰入額	204,333	323,915
退職給付費用	183,374	189,929
広告宣伝費	51,241	47,343
家賃地代	185,169	200,293
旅費交通費	257,528	297,460
減価償却費	95,545	106,609
のれん償却額	43,136	5,890

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

3 2 特別調査費用等

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

過年度決算訂正に関する第三者委員会に係る調査費用31,722千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬39,638千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,309,696千円	7,121,295千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	83,263	131,070
現金及び現金同等物	8,226,433	6,990,224

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,264千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,833,220	3,355,822	23,189,042		23,189,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,648	240,647	261,295	261,295	
計	19,853,868	3,596,469	23,450,337	261,295	23,189,042
セグメント利益又は損失()	2,405,055	74,988	2,330,067	1,346,299	983,767

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,346,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が10,901,074千円減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,079,341	2,721,435	23,800,777		23,800,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高		282,951	282,951	282,951	
計	21,079,341	3,004,387	24,083,728	282,951	23,800,777
セグメント利益又は損失()	2,698,857	204,728	2,494,128	1,401,045	1,093,083

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,401,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が8,781,208千円減少したことによります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円18銭	6円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	301,888	479,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,888	479,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,285	72,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。